

学校法人会計について

学校法人会計基準では、私立学校振興助成法により補助金の交付を受ける学校法人は学校法人会計基準に従い会計処理を行ない、財務計算に関する書類（『計算書類』と呼ばれています）を作成しなければならないことが規定されています。

これにより学校法人大阪国際学園は学校法人会計基準の適用を受け、同基準に従い会計処理を行ない、下記の計算書類を作成しております。

- 資金収支計算書
- 資金収支計算書に附属する内訳表（資金収支内訳表及び人件費内訳表）
- 消費収支計算書
- 消費収支計算書に附属する消費収支内訳表
- 貸借対照表
- 貸借対照表に附属する明細表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表）

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に近いもので、学校法人が教育研究その他の諸活動を行なうことに伴うすべての資金の動きを明らかにするものです。

消費収支計算書は、毎年度の帰属収入（負債とならない収入）から基本金として支出した金額を控除した消費収入と、人件費や経費などの消費支出を対比してその均衡状態を示すことによって学校法人の経営状況を明らかにするものとされています。企業会計の損益計算書に近いものですが、損益計算書では計上対象とならない資本的支出が、消費収支計算書では基本金組入額として計上されている点が異なります。

貸借対照表は、決算時（年度末）における資産・負債・基本金及び収支差額を明らかにするもので、学校法人の財政状態を表します。

また上記書類の他に、私立学校法の規定により財産目録を作成しております。財産目録は、貸借対照表に記載されている資産と負債の明細を明らかにするものです。

ここでは、平成 22 年度決算に係る資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録の概要を公開しております。

資金収支決算の概要

資金収入は学生生徒等納付金収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか前受金収入等も含め 7,404 百万円、資金支出は人件費、教育研究・管理経費のほか施設設備関係などの支出を含め 7,627 百万円となり、結果として差額 222 百万円が支払資金の減少となり、次年度繰越の支払資金は 9,074 百万円となりました。

資金収支計算書の主な科目の説明

(1) 収入の部

① 学生生徒等納付金収入

平成 22 年度の決算額は 5,687 百万円です。学生生徒からの授業料、入学金、施設設備費、教育充実費などの納付金が計上されています。

② 手数料収入

平成 22 年度の決算額は 72 百万円です。入学試験の実施のために徴収する入学検定料、成績証明、在学証明などの証明のために徴収する証明手数料などが計上されています。

③ 補助金収入

平成 22 年度の決算額は 1,068 百万円です。大学・短大の経常費補助金や高校以下の大阪府経常費補助金・授業料支援補助金が主な内容です。

④ 資産運用収入

平成 22 年度の決算額は 131 百万円です。預貯金やその他の金融商品の受取利息や、施設の貸与に係る利用料収入が計上されています。

⑤ 事業収入

平成 22 年度の決算額は 84 百万円です。学生寮に係る寮費収入、給品部（購買部）の売上金、企業などから依頼を受けた受託研究収入などが計上されています。

⑥ 雑収入

平成 22 年度の決算額は 216 百万円です。私立大学退職金財団と大阪府私立学校退職金財団からの交付金収入がほとんどを占めています。

⑦ 前受金収入

平成 22 年度の決算額は 889 百万円です。翌年度入学の学生生徒からの納付金が計上されています。

⑧ その他収入

平成 22 年度の決算額は 541 百万円です。特定資産（固定資産の取得や大規模修繕など、将来の特定の支出に備えるために留保された資金）からの取崩額や、前年度末の未収入金の回収額が主に計上されています。

⑨ 資金収入調整勘定

期末未収入金（当年度に対応する収入として計上されたもののうち未入金のもの）及び前期末前受金（当年度に対応する収入として計上されたもののうち前年度までに入金済みのもの）が計上されています。これらは資金収支計算書上の収支を実際の資金の出入りに合わせるために設けられている項目です。

（２）支出の部

① 人件費支出

平成 22 年度の決算額は 4,445 百万円です。教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金の支出額が計上されています。

② 教育研究経費支出

平成 22 年度の決算額は 1,410 百万円です。各学校の教育研究活動に必要な消耗品費や旅費交通費、研究費、実習費、奨学費、光熱水費、業務委託費などが主な支出です。

③ 管理経費支出

平成 22 年度の決算額は 612 百万円です。各学校の学生生徒募集のための広告費や印刷費、大学短大の学生寮や高校以下の給品部（購買部）の運営のための経費などがこれに含まれています。

④ 施設関係支出

平成 22 年度の決算額は 38 百万円です。主なものとしては、大学守口キャンパス 4 号館のピアノ練習室の改修工事や同枚方キャンパス 2 号館のトイレ改修工事などを実施いたしました。

⑤ 設備関係支出

平成 22 年度の決算額は 188 百万円です。主なものとしては、事務システム用サーバー機器の更新やソフトウェアに係る支出、地上デジタル放送対応設備の設置などがありました。

⑥ 資産運用支出

平成 22 年度の決算額は 822 百万円です。固定資産の取得のための引当特定資産への繰入を行いました。

⑦ その他支出

平成 22 年度の決算額は 311 百万円です。前年度末の未払金の支払額が主に計上されています。

⑧ 資金支出調整勘定

期末未払金（当年度に対応する支出として計上されたもののうち翌年度以降に支払うもの）及び前期末前払金（当年度に対応する支出として計上されたもののうち前年度までに支払い済みのもの）が計上されています。これらは資金収支計算書上の収支を実際の資金の出入りに合わせるために設けられている項目です。

消費収支決算の概要

帰属収入の合計額は 7,324 百万円、消費支出の合計額は 7,007 百万円で、これらの差額である帰属収支差額は 317 百万円となりました。また基本金組入額は 1,318 百万円で、帰属収支差額からこれを差し引いた消費支出超過額は 1,001 百万円となりました。

主な消費収支固有科目の説明

① 寄付金

寄付金には、資金収支の寄付金収入の他に現物寄付金が含まれています。平成 22 年度の現物寄付金の受入額は 66 百万円で、同窓会や PTA、卒業生、一般企業などからの寄贈です。

② 基本金組入額

学校法人が教育研究のために固定資産を取得した時や、固定資産を将来取得する計画がある場合には、その価額に相当する金額を帰属収入から控除し、基本金に組入れることが求められています。平成 22 年度においては、当年度の固定資産の取得に係るものとして約 2 億円、将来の取得に備え計画に基づき約 11 億円、合計で 13 億円の組入れを行いました。

③ 人件費

消費収支の人件費には退職給与引当金繰入額が計上されています。

④ 教育研究経費・管理経費

消費収支の教育研究経費と管理経費には、資金収支で計上されている金額のほかに固定資産の減価償却額が計上されています。

⑤ 資産処分差額

資産処分差額の内容は、すべて図書の除却に係るものです。

⑥ 徴収不能額

本学園では未収入金について徴収不能引当金を設定していませんが、徴収不能が確定した金額として 31 百万円を計上しました。

⑦ 基本金取崩額

計上額の大部分は、当年度に固定資産の取得計画を変更したことによる取崩しです。

貸借対照表の概要

平成 22 年度の資産総額は 30,199 百万円で、このうち有形固定資産は昨年よりやや減少の 12,044 百万円、その他の固定資産は 591 百万円増加して 8,824 百万円となり、流動資産は 206 百万円減少して 9,331 百万円となりました。また、負債総額は 2,589 百万円で、固定負債、流動負債共減少となりました。基本金については、24,612 百万円となりました。消費収支差額の部の合計は 2,997 百万円と、昨年比で 109 百万円の減少であり、内訳の消費支出準備金は増加、翌年度繰越消費収支差額は減少しています。